

「中国デスク日記」 2023.09

ジャカデミズム（ジャーナリズム+アカデミズム）の精神で、中国を鋭く分析していきます。日本のメディアがあまり報じない news を取り上げ、日記形式で綴っていきます。

●9月の主なニュース

29日：中秋節と国慶節（建国記念日）に伴う大型連休始まる。連休期間中に延べ 20 億 5000 万人が公共交通機関や自家用車で移動する見込み。

28日：台湾初となる自前建造の潜水艦の進水式が南部・高雄市で開かれた。

26日：日中韓 3カ国の外務次官級の高官協議がソウルで開かれ、日中韓首脳会談をできる限り早期に実施することで一致。

20日：プーチン大統領が、サンクトペテルブルクで王毅共産党政治局員兼外相と会談。プーチン氏は10月の訪中を王氏に伝達。

19日：中堅の不動産開発会社、融創中国控股が、米国で連邦破産法 15 条の適用を申請。

18日：台湾の国防部が、台湾周辺で中国軍機 103 機（近年では最多）、艦艇 9 隻の活動を確認したと発表。

16日：サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）と王毅共産党政治局員兼外相が地中海のマルタで2日にわたって会談。

15日：中堅の不動産開発会社、遠洋集団控股が、全ての外貨建て債券の支払いを停止すると発表。

7日：上海外国為替市場で1ドル=7.3元を下回り、一時2007年12月以来、15年9カ月ぶりの安値をつけた。

6日：米紙ウォール・ストリート・ジャーナル電子版によると、中国政府が中央政府機関の職員に対し、米アップルの iPhone など海外メーカーの携帯機器の職場への持ち込み・業務使用を禁止。

6日：岸田首相が、ジャカルタで開いている東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議で、中国の李強首相と短時間の立ち話。

6日：学術論文のデータベースを扱う「同方知網北京技術（知網）」と関連会社に対し、「インターネット安全法」などの違反で5000万元（約10億円）の罰金。

4日：G20に李強首相が出席すると発表。習近平国家主席は見送る。

3日：日経紙によると、都市部の世帯では1人当たり可処分所得の上位20%と下位20%の平均値の差が6.3倍と、確認できる1985年以降で最大に。

1日：中国政府が公表した同国の領土や領海を示す新しい地図を巡り、アジア各国・地域が一斉に反発。

1日：地方政府に新たな債券の発行枠を与え、傘下の投資会社が抱える「隠れ債務」の借り換えを促す。中国メディアによると発行枠は30兆円規模に上る。

1日：中国政府が住宅購入時の家計の負担を軽減。1軒目の購入額に占める頭金の比率を

最低 20%、2 軒目を同 30%とする。

●9 月 30 日：債務リスクが高いのは、青海省、貴州省、吉林省、天津市・・・

地方政府の負債状況を金額（2022 年）で見ると、多いのは広東省（約 2 兆 5082 億元）、山東省（2 兆 3588 億元）、江蘇省（2 兆 694 億元）、浙江省（2 兆 168 億元）、四川省（1 兆 7705 億元）の順で、四川省を除けばいずれも沿海地域である。

ところが、地域 GDP で割った負債率では、青海省(84.3%)、貴州省（61.9%）、吉林省（54.8%）、甘肅省（54.3%）、天津市（53.0%）で、内陸部や東北地方が多い。金額では最多の広東省は、負債率では後ろから 3 番目で、破綻リスクは小さい。

次に地方政府融資平台が発行する城投債の残高をみると、多いのは江蘇省（6 兆 3563 億元）、浙江省（4 億 5923 億元）、四川省（3 兆 663 億元）、北京市（2 兆 8406 億元）、山東省（2 兆 6644 億元）で、地方政府の債務残高ランキングとはほぼ似通っている。

もう一つ、地方政府の収入源となっている土地使用権譲渡収入（2022 年）が前年に比べてどのくらい減ったかの数字もポイントになる。前年に比べて減り方の大きい順で見ると、吉林省（-65.7%）、天津市（-65.1%）、青海省（-60.5%）、甘肅省（-51.4%）、雲南省（-50.8%）となっている。こちらの方は、負債率ランキングと似通っている。

以上をまとめて言えば、債務リスクという点では、青海省、貴州省、吉林省、天津市といったところが高いと言えよう。すでに貴州省は事実上のデフォルト宣言を行っており、これに続く地域が出てきてもおかしくはない。

一方、江蘇省のように負債率は低くても、政府負債と城投債の残高を合わせると、8 兆 4257 億元の巨額に上る。やはりリスクを抱えていると見た方がよさそう。こうした沿海地域の規模の大きい地域が破綻すると、金融システム全体に与える影響も大きいだろう。

<百度網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1762682102767466448&wfr=spider&for=pc>

●9 月 30 日：AIIB、これまでに 233 件のプロジェクトを承認したが・・・

一帯一路がスタートしてから 10 年経つが、ここ数年は明らかに沿線国への投融資額が減ってきている。イタリアが離脱の動きを見せたりもしている。ロシアのウクライナ侵攻によって、北ルートが寸断されてしまったことも響いていよう。

一帯一路を資金面から支える存在として、2015 年 12 月に華々しく登場した AIIB（アジアインフラ投資銀行）は、その後どうなっているだろうか。これまでに承認されたプロジェクト数は、エネルギー、輸送を中心に合計 233 件。当初は年に 10 数件だったが、2021 年に 50 件、2022 年に 36 件、ことしもこれまでに 25 件と増えてきている。

もっとも投融資額は、開業から 7 年余の時点で累計 412 億ドル（承認ベース）。「年に 100 億～150 億ドル」としていた当初目標からすれば、半分程度である。2020 年だけで年 200 億ドルを超えたアジア開発銀行に比べても、大きく見劣りする。

AIIB は中国が突出した権限を持っているだけに、中国主導のやり方に対する風当たりも強い。中国と欧米日の対立激化も影響していよう。最近では、カナダ政府が AIIB との取引を中止するという動きもあった。

こうした中でうまく立ち回っているのが中国との敵対関係を強めるインドだ。投融資の件数でもトップで、昨年には実に 8 件のプロジェクト承認を得ている。一帯一路そのものには批判的な発言をしながらも、AIIB からは借りまくっている。

<AIIB>

<https://www.aiib.org/en/projects/summary/index.html>

●9月29日：中国東方航空がC919を100機購入

中国東方航空が国産航空機製造メーカーの中国商用飛機 (COMAC) から C919 航空機 100 機を購入した。7 年以内に一括納入するという。これは C919 の発売以来最大の受注となる。カタログ価格の総額は約 99 億ドルだが、実際にはかなりの値引きが行われたようだ。中国東方航空は COMAC の最初の顧客であり、2021 年に 5 機を発注している。

<網易>

<https://www.163.com/dy/article/IFOK5CDI0514CDBK.html>

●9月26日：シャドーバンキング大手の中植企業グループが資金難に

米ニューヨークタイムズ紙は、中国の不動産バブル崩壊の第二段として、いよいよ金融機関の破綻が近付いていると報じている。その金融機関は資産規模約 1 兆元を有する中植企業グループとその傘下の中融信託会社である。今年 7 月以降、投資家資金の満期後の返済が出来ない状況が何度も発生しているという。

この金融グループはシャドーバンキング (影の銀行) の一つで、投資家から集めた大量の資金を主に不動産開発に融資していた。だが、住宅販売が停滞し、多くの開発業者は資金を返済できずにいる。

<ニューヨークタイムズ>

<https://cn.nytimes.com/business/20230925/china-economy-trusts-zhongrong-zhongzhi/>

●9月27日：王毅国務委員兼外相の動きが活発

王毅国務委員兼外相が活発に動いている。17 日に地中海のマルタ島で米サラバン大統領補佐官 (国家安全保障担当) と会った後、ロシアに向かい、プーチン大統領と会見。帰国すると 26 日には北京で記者会見を行い、習近平国家主席が 10 年前から提唱する「人類運命共同体」という構想をめぐる取り組みについて説明した。また、シャーマン米国務副長官、ポールソン元米財務長官といった米国要人とも続けて会見している。

10 月にプーチン大統領の訪中が確定し、さらに 11 月にはサンフランシスコで開かれる

APEC 会議に習近平国家主席が出席する可能性が強まっている。26 日の記者会見は異例とも言えるもので、秋の外交本番に向けての意気込みを対外発信したと言える。

「両国人民の利益にも国際社会の期待にも合わない」「人類社会が今日まで発展するにつれて、市場は世界市場となり、歴史は世界史となり、国際社会は『地球村』になった」といった王毅氏の発言からは、国内の経済停滞も含め、現在の内外を取り巻く苦境を何とか打開したいとの思いも伺われる。しかし、「中華民族の偉大なる復興」という従来からの基本姿勢には何ら変更がないだけに、どこまで成果を期待できるだろうか。

<中国新聞網>

<https://m.chinanews.com/wap/detail/chs/zw/10084689.shtml>

●9月25日：G20 を欠席した習近平氏の動静

9 日からインドで開かれた主要 20 カ国・地域首脳会議（G20 サミット）を欠席した習近平国家主席の動静を追ってみた。9 日前後の日程を見る限り、多少動かせば、インドに行く時間は十分に取れた。しかし議長国がインドであるうえ、仮に出席してバイデン大統領と会っても、現時点では成果が乏しいと判断したのだろう。あるいは、公表されてはいないが、停滞する国内経済へのテコ入れ、相次ぐ重要閣僚の不祥事などへの対応など、内政固めに忙しかったかもしれない。

8月24日：南アフリカのヨハネスブルクで開かれたBRICS首脳会議に出席。

8月26日：28～30日の日程で予定していた公明党山口代表の訪中を延期。

9月5日：赤十字国際委員会（ICRC）のスポリアリッチ総裁と北京で会談。

9月7日：洪水被害に遭った黒竜江省尚志市老街基郷の竜王廟村を視察。

9月8日：北部の軍隊を視察。

9月15日：カンボジアのフン・マネット首相、ザンビアのヒチレマ大統領とそれぞれ北京で会談。13日には、ベネズエラの反米左翼マドゥロ大統領と北京で会談。

9月20日：浙江省紹興市、金華市などを視察。

9月23日：浙江省杭州で行われたアジア大会の開幕式に出席し、「開幕」を宣言。式典にはシリア・アサド大統領、韓国・韓恵洙首相、カンボジアのシハモニ国王、ネパールのダハル首相らが参加。

●9月24日：国慶節連休に結婚式集中、祝い金で給与吹っ飛ぶ

ことしの国慶節は 8 日間の大型連休。この期間に結婚式を挙げようとする若者カップルも多い。このため結婚式への出席件数が増えて、祝い金の準備も大変だ。SNS には「結婚式に 4 件出席しなければならない」と書かれた 1 時間後に、「さらに 2 回の電話があつて 6 回の結婚式に出席することに」との投稿も。これでは、一カ月の給与ではとても間に合わない。

<網易>

<https://www.163.com/dy/article/IFE5QV6F0529MKNM.html>

●9月17日：ネットワーク詐欺犯罪集団、追い詰められてミャンマー北部に移動

ネットワークを使った詐欺犯罪は、フィリピンやカンボジアでの摘発が続いているが、追い詰められた犯罪集団はミャンマー北部に移動しているようだ。この地域に隣接している雲南省の西双版纳、普洱、臨滄、徳宏などでは、犯罪摘発に乗り出しており、これまでにミャンマー側から恐喝犯罪容疑で1482名の引き渡しを受けたという。

<上観網>

<https://export.shobserver.com/baijiahao/html/656103.html>

●9月16日：白酒の営業収入、貴州茅台、五糧液など6社が全体の84.24%

消費不振が広がる中で、白酒販売はまずまずの伸びを見せている。白酒上場企業21社のことし上半期の合計営業収入は2140.23億元で、前年同期比16.62%増加した。合計純利益も859.53億元で、前年同期比18.79%の増加となっている。

貴州茅台、五糧液、洋河、山西汾酒、瀘州老窖、古井貢酒の6社が営業収入全体の84.24%を占めている。中でも貴州茅台は695.76億元で、五糧液の255.06億を大きく引き離している。一方、一部の地域では営業収入・純利益共に減少したり、赤字になるところが出ており、二極分化が進んでいるようだ。

<中国経営報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1777139105125888568&wfr=spider&for=pc>

●9月11日：「口紅王子」の李佳琦に逆風か

中国でも、ネットの世界はとんでもない高額所得者を生み出すものだ。「口紅王子」という愛称で知られる男性美容家の李佳琦は、一回のライブで巨額の化粧品を売り上げ、金融界によると、何と年収は18億元（360億円）に達するという。

ところが彼にも逆風が吹き始めたようだ。この6月にはネット配信が突然中止になって、その後はなかなか姿を現さない。出てきたと思ったら、「何がそんなに高いのですか？何年もの間、この価格が続いているのです。目を開いてナンセンスなことを言わないでください」といった発言が物議を醸し、央視網でも批判されるありさま。

背景には、経済停滞がひどくなり、若者の失業率が上昇する中で、高額所得者へのやっかみが増してきたことがあろう。

<金融界>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1776705938605681003&wfr=spider&for=pc>

●9月9日：碧桂園、マレーシアでの大規模開発に失敗か

FTNN 新聞網によると、債務危機にあえぐ不動産大手の碧桂園は、2015年にマレーシアで

1000 億米ドルを投じて「森林都市」と呼ばれる大規模開発プロジェクトの開発に着手したが、今ではほぼ失敗に直面しており、「ゴーストタウン」とさえ呼ばれている。

シンガポールから約 50 キロメートル離れており、埋め立てて 4 つの島を建設する計画だった。しかし一つの島しか開発されておらず、当初は 70 万人が住むとされていたが、現在はせいぜい 1 万人が住んでいるだけという。もともと富裕な中国人がターゲットだったが、うまくいかず、とって地元住民が住宅を買うには高すぎたようだ。

<FTNN 新聞網>

<https://tw.news.yahoo.com/>

●9 月 8 日：不動産上位 100 社の有利子負債規模は、なお 2 兆 8000 億元

中指研究院によると、不動産上位 100 社の有利子負債規模は 2023 年上半期に 2 兆 8000 億元である。2022 年下半年期からは 2.8% の減少という。

ただ、2 兆 8000 億元というのは相当な額であり、第 3 四半期も依然として債務返済のピークが続く。これまでに 30 社以上の大手不動産会社が米ドル建て債券のデフォルト（債務不履行）に見舞われており、引き続いて債務再編が求められる。

<焦点财经 Focus>

<https://www.163.com/dy/article/IE45HRCK0535L78U.html>

●9 月 8 日：iPhone 15 発売を前に、工場移転・販売中止など様々なうわさ

中国での iPhone 15 発売を前に、工場移転・販売中止など様々なうわさが飛び交っている。iPhone 15 関連を生産している中国各地の委託工場では、生産にピッチが上がっているが、そんな中で上海の昌碩科技では、昆山への工場移転のために、8 万人以上がすでに荷物の梱包をしているとのニュースが伝わった。確かに昌碩科技の工場がある工業団地では、一部に昆山への工場移転の動きがあるが、昌碩科技はまだ生産を継続しているという。

また、中国政府が政府機関の職員に対し、iPhone など海外メーカーの携帯機器の使用禁止を呼び掛けているとの話が伝わる中で、一部販売店が iPhone 15 の販売を中止したとのうわさも広がったが、これもデマ情報だったようだ。。

<華夏時報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1776465006733707157&wfr=spider&for=pc>

●9 月 8 日：ASML 社長、欧米日の半導体規制を批判

半導体リソグラフィ装置の最大手であるオランダ ASML のピーター・ウェニンク（Peter Wennink）社長兼 CEO が地元のテレビで、「中国には 14 億人がいて、彼らの多くは非常に賢い。彼らは私たちが思いつかなかった解決策を考え出すだろう。あなたは、彼らが非常に革新的になることを強要しているのだ」と語った。欧米日が行っている対中半導体規制が、結局は失敗に終わり、かえって西側諸国自体を弱体化させるというわけだ。

ASML はことし第 2 四半期に、リソグラフィー装置を 113 台出荷したが、そのうち中国本土への出荷は 24% を占めたという。しかしオランダ政府が米国からの要請を受けて規制をさらに強化するのではないかと懸念している。

同氏は、リソグラフィー装置以外の例として、電気自動車やそのバッテリーを挙げ、「2023 年に最高のバッテリーや電気自動車が中国から来ることはすでに明白だ。ドイツではちょうど大規模な自動車ショーが開催されたばかりだったが、これには驚いた。中国では、より速く、より集中して、より熱心に取り組んでいる」と語った。

< 観察者網 >

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1776460258403657989>

●8 月 7 日：日本の核汚染水放出、国家レベルでは冷静に対処を

搜狐網は「処理水放出」について、中国人民大学の金燦榮教授の見解を載せた。要旨は以下の通り。

日本が核廃棄物を強制的に海洋放出し、東南アジア、南太平洋の島嶼国、中国本土が懸念している。しかし米国の態度は非常に微妙で、米国政府は現在、黙認しているようだ。

なぜ米国政府はそれを容認するのか？ 一つ目は、今米国は戦略的に見て日本を必要としているからだと思う。さらに、米国は自分で排出したことがあり、この悪事をいま話したくないからだ。

日本による核汚染水の海洋放出に、ネット上の人々はいま、興奮している。これは中国に対する核攻撃ではないか？ 中国はそれを排除できるのか？ などと。とって戦争を始めることは現時点ではできない。

日本の行動は無責任であるとしか言いようがない。やりかたはたくさんあるのに、自分にとって最も都合の良い方を選択した。私たちが感情的になるのは正常であり、これは人間の正常な反応だ。IAEA も放出を認めている。中国も IAEA に加盟しており、まだ脱退していないので、私たちは今、厄介な立場にいる。国家レベルでは怒りに囚われず冷静に対処しなければならない。

最後に、一般人は塩を奪い合う必要はない、と言いたい。政府を信頼する必要がある。魚介類が放射性物質に汚染されていた場合、私たちの政府は間違いなく、放射性食品を私たちの生活から排除するための技術的かつ法的手段を持つだろう。

< 搜狐網 >

https://mil.sohu.com/a/718144177_352307

●8 月 7 日：アジア太平洋の安全保障メカニズム、段階的に構築を

人民論壇網が凌勝利・外交学院国際関係研究所副所長の「アジア太平洋地区の安全保障メカニズムの構築の中国の方案」を掲載している。一方的な東アジアの地図公開に対し、ASEAN からの反発が高まる中で、中国はどのようにこの問題を解決しようとしているのか。要旨は

以下の通り。

アジア太平洋地域の経済的繁栄は、この地域の恒久的な平和、協調的な発展と安全保障から切り離すことはできない。これはアジア太平洋地域の歴史的発展経験を真に反映しているだけでなく、将来の発展への唯一の道でもある。

現在、アジア太平洋地域の経済発展は直面するリスクが増大し、アジア太平洋地域の安全保障情勢は厳しさを増しており、アジア太平洋地域における安全保障メカニズムの構築強化が一層の急務となっている。大国間のますます複雑かつ熾烈な競争、地域のホットスポット問題のさらなる展開、地域諸国のガバナンスの不十分さなどの課題に直面している。

中国はアジア太平洋地域の重要な国であり、アジア太平洋地域の平和と安定の維持に重要な役割を果たしている。アジア太平洋地域における多層階、多領域、全体的かつ複合的な安全保障メカニズムの構築を促進するために、中国は協力参加の原則を確立し、既存の安全保障協力メカニズムの調整に焦点を当て、段階的に構築していく考えを堅持する。

<人民論壇網>

<http://www.rmlt.com.cn/2023/0906/682182.shtml>

●9月7日：オンライン配車市場、運転手急増で競争が激化

このところオンライン配車市場に参入してくる運転手の数が急増し、運転手間の競争が激化している。深圳のある運転手は、以前ならば1日約11時間走り、月に2万元近く稼いでいたが、今では1日20回以上の客があっても、車を借りる代金や燃料費を差し引くと、300元程度しか稼げないとぼやいている。価格も決まった価格ではなく、個別に引き交渉を強いられるケースが増えているという。

<澎湃新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1776332761493027868>

●9月7日：ロシアでのスマートフォン販売、中国が75%のシェア

中国時報がロシア衛生通信社を引用して伝えたところによると、ことし1~8月のロシア市場におけるスマートフォンの売上は、前年同期比で25%もの伸び（台数は1850万台）となっており、そのうち中国ブランドが75%を占めているという。中国ブランドは多くの新製品を発売し、互いに競争し、ロシアの消費者の間で人気を高めながら事業を拡大し続けているという。

<中国時報>

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20230907001294-260409?chdtv>

●9月7日：中国企業が海外で雇用する従業員、2021年に395万人に

デロイト・トウシュ・トーマツと第一財經研究院が共同で発表した「中国企業グローバル化新紀元白書」によると、中国の対外直接投資は大きな伸びをみせており、中国企業が海外

で雇用する従業員は、2006 年の 63 万人から 2021 年には 395 万人にまで増加した。そのうち、239 万人以上が外国籍という。

<澎湃新聞>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_24516649

●9月5日：福州のイノベーション産業基地、出稼ぎ労働者の賃金 400 万円を未払い

福建省の「福州高新区（福州ハイテクゾーン）」にある「智能光影创新产业基地」というイノベーション産業基地が、この2年間、開発が停止の状況にある。プロジェクト費用 5,100 万円が未払いで、この中には 230 人以上の出稼ぎ労働者の賃金、総額 400 万円が含まれている。

深圳のある科学技術系の会社がこのイノベーション産業基地に投資し、かつては福州市の重点プロジェクトになっていた。2020 年 5 月初旬に着工し、4 棟の建物を建設する予定だった。

<人民網>

<http://m.people.cn/n4/2023/0905/c1142-20748587.html>

●9月5日：大連市の動物園で賃金滞納、動物の餌も尽きかける

遼寧省大連市瓦房店市の東山公園にある動物園で、従業員への賃金が半年分滞納となっており、動物たちへの餌も尽きかけている、という内容の助けを求めるネット投稿があった。新京報が確認したところ、事実だという。

この動物園の運営資金は政府からの資金で賄われており、調整が行われるという。地方財政のひっ迫が動物園の運営にまで影響を与えているといえそうだ。

<新京報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1776293449405070823&wfr=spider&for=pc>

●9月3日：「事実上支援を受けていない子供」、広東省で 2 万 9000 人

民政部によると、2022 年末時点で広東省、湖南省、河南省の「事実上支援を受けていない子供（事实无人抚养儿童）」の数がそれぞれ 2 万 9,000 人、2 万 8,000 人、2 万 8,000 人と発表した。

これらの子供の両親は、重度の障害を持っている、重病を患っている、刑務所で服役している、隔離や解毒を強制されている、個人の自由を制限する措置を受けているなどにより、子供の面倒をみれない。

<澎湃新聞>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_24474352

●8月1日：30兆円規模の債券発行、割り当て地域が偏在していて効果少ない？

中央政府は地方政府の債務削減策の一環として 1.5 兆元（30 兆円）規模に上る特別借り換え債を発行するが、ネットでは割り当て地域が偏在しすぎていて、効果に疑問がある、との指摘も出ている。

各地方政府には借り換え債発行の限度額があり、上海、江蘇、北京、河北省、河南省、広東省などは 1000 億元以上の発行が可能。ところが、債務リスクの高いとされるのは、天津、黒竜江省、湖北省、新疆、内モンゴル自治区、貴州省といった地域だが、発行限度額が少ない。このため、債務問題解決の効果に疑問があるというわけだ。

<城投猎人>

<https://zhuanlan.zhihu.com/p/651874640>

●9月4日：国家発展改革委内に、民営経済発展局を新設

国家発展改革委によると、このほど同委員会内に民営経済発展局を設置することが決まった。7月半ばに、中共中央と国務院が民営経済促進に関する意見を発表、これに応じて国家発展改革委でも検討を進めてきたようだ。それにしてもいまごろになって、初めて民営経済に関連する部局が作られるのは遅すぎる。

<新華社>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_24477288

●9月3日：上海に2つ目の地下鉄環状線を計画？

上海には4号線という地下鉄環状線があるが、新たに2つ目の環状線として26号線建設の計画が浮上しているという。4号線の外側で、全長約77.8km、56の駅があり、完成すれば中国でも最長の環状線になる。

26号線の建設計画は、「上海都市マスタープラン（2017～2035年）」で初めて言及されたが、この時はまだ環状線とはなっておらず、その後計画が変更されたという。

●9月1日：都市化は減速期か、それともさらに進んでいくか？

中国新聞網が、中国の都市化について論じている。過去5年間で、中国の定住人口の都市化率は60.2%から65.2%に上昇し、年平均1ポイントずつ上昇している。しかし伸び率からみれば、都市化プロセスは明らかに減速期に入ったかにみえる。

ただ都市化プロセスはまだ終わっていない、という専門家もいる。いま行き詰まりを見せているのは、①農村人口をどこに流入させるか②公共サービスの平等化や移民人口の市民化が遅れている、といった問題があるからだと指摘する。特に戸籍制度においては、関連する改革を推進することで、人口ボーナスの減少が経済成長に及ぼす悪影響を効果的に相殺することができる、という。

ある専門家は、政策や措置が適切であり、供給側の改革が欠点を補いさえすれば、中国の都市化は減速せず、今後20～30年で、80%以上、あるいはそれ以上の水準に達するだろう、

とみている。

<中国新聞網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1775522642306323495&wfr=spider&for=pc>